



2022年9月22日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社
 代表者名 代表取締役執行役員社長 加藤 啓美
 (コード番号 6779 東証プライム)
 問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 竹 内 謙
 (TEL. 03-5453-6711)

2023年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期通期の業績予想について、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 四半期利益 | 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 | 基本的1株当 たり四半期利益 |
|-----------------------------------|--------|-------|-------|-------|-----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 24,200 | 2,300 | 2,100 | 1,800 | 1,800 | 91.72 |
| 今回修正予想(B) | 26,200 | 4,000 | 4,000 | 3,200 | 3,200 | 139.84 |
| 増減額(B-A) | 2,000 | 1,700 | 1,900 | 1,400 | 1,400 | |
| 増減率(%) | 8.3% | 73.9% | 90.5% | 77.8% | 77.8% | |
| (ご参考)前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期) | 22,267 | 2,839 | 2,601 | 2,430 | 2,430 | 123.86 |

(修正の理由)

車載向けを中心に売上が想定以上に伸びることに加えて、為替が想定を上回る円安水準で推移する見通しのため、売上高は期初予想を大きく上回る見通しとなりました。

利益につきましては、売上高が伸びる他、約4億円の受取保険金をその他の営業収益として計上する見通しです。これは、2021年12月に豪雨により浸水したマレーシア工場に付保していた保険金として2022年8月に支払われたものです。この結果、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益とも期初の業績予想を上回る見通しとなりました。なお、期初の想定為替レートは1ドル=115円でしたが、第2四半期累計期間の平均為替レートは1ドル=132円を超える水準となる見通しです。

2. 2023年3月期通期連結業績予想の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

| | 売上高 | 営業利益 | 税引前利益 | 当期利益 | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 基本的1株当 たり当期利益 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-------|----------------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回発表予想(A) | 50,000 | 5,000 | 4,600 | 4,000 | 4,000 | 203.83 |
| 今回修正予想(B) | 54,000 | 8,000 | 7,500 | 6,100 | 6,100 | 265.15 |
| 増減額(B-A) | 4,000 | 3,000 | 2,900 | 2,100 | 2,100 | |
| 増減率(%) | 8.0% | 60.0% | 63.0% | 52.5% | 52.5% | |
| (ご参考)前期実績 (2022年3月期) | 45,408 | 5,180 | 4,920 | 5,455 | 5,455 | 278.01 |

(修正の理由)

下期は車載及び移動体通信向けを中心に売上が伸びる見通しです。為替に関しましても、円安が継続する前提(下期の対ドル為替レートを135円と想定)とする結果、通期売上高は期初予想を上回る見通しです。

費用面ではDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた基幹業務システム刷新に必要な費用が計画以上に増える見込みですが、増収効果により、通期の営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益とも期初の予想を上回る見通しとなりました。なお、為替の影響による通期増益額は約12億円となりますが、為替要因及び受取保険金約4億円を除いた場合においても、前期比増益となる見通しです。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

以 上